



下呂市 GERO CITY assembly 議会だより

平成 28 年 2 月 1 日
第 47 号



萩原南保育園発表会
ねずみのよめいり

CONTENTS

- 12月定例会審議結果、委員会報告 (P 2～P 5)
- 委員会視察報告 (P 6～P 7)
- 一般質問で 12 人が市政を問う (P 8～P 13)
- 議会傍聴、3 月定例会日程、編集後記 (P 14)

12月定例会の報告

11月26日から12月18日まで、平成27年第5回下呂市議会定例会が開催されました。26日初日には下呂市新クリーンセンター整備工事請負契約の締結についてが議決され、いよいよ工事着工となります。一般質問には12人の議員が登壇し、それぞれに市政を質しました。最終日には請願1件の採択と意見書1件を可決しました。審議結果は次のとおりです。

上程議案と審議結果

◎全会一致で可決された議案 【市長提出議案】

議 案 名	審 議 結 果
損害賠償の額を定めることについて 断水を原因とする損害賠償の額を定めること	可 決 (全会一致)
平成27年度下呂市一般会計補正予算（第6号）	
平成27年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）	
平成27年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第4号）	
平成27年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）	
平成27年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	
平成27年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	
平成27年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第3号）	
平成27年度下呂市水道事業会計補正予算（第3号）	
平成27年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第2号）	
以上9件 共済組合追加費用、恩給条例払込金確定による職員給与費の補正、人事異動などに伴う職員給与費の補正	
下呂市道の温泉駅「かれん」の指定管理者の指定について 株式会社かれんに指定するもの	
下呂市ゆったり館及び下呂市金山温泉スタンドの指定管理者の指定について 松岡林業有限会社に指定するもの	
下呂市下呂交流会館の指定管理者の指定について 一般財団法人下呂ふるさと文化財団に指定するもの	
市道の路線認定について 国道257号改良に伴い、国道の一部が移譲となるため市道に認定するもの	
不動産の譲与について 木曾三川水源造成公社と契約している分収造林地について立木の持分を一部譲与するもの	
平成27年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計資本金の額の減少について 資本金979,678,869円のうち669,037,963円を利益剰余金に振り替えるもの	
下呂市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び下呂市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について 法律の改正により共済年金制度が厚生年金保険制度に統一されたため、当該条例の関係部分を改正するもの	
下呂市税条例等の一部を改正する条例について マイナンバー制度に係る個人・法人番号の利用方法の見直しを受け関係規定を整備するもの 他	
下呂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 非常勤特別職職員に鳥獣被害対策実施隊員を加えるもの	
下呂市市営住宅条例の一部を改正する条例について 市営三原住宅1棟2戸を廃止するもの	
平成27年度下呂市一般会計補正予算（第7号）	
平成27年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第4号）	
平成27年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	

前頁につづき 全会一致で可決された議案 【市長提出議案】

議 案 名	審 議 結 果
平成 27 年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第 6 号）	可 決 (全会一致)
平成 27 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第 4 号）	
平成 27 年度下呂市水道事業会計補正予算（第 4 号）	
以上 6 件 補助金などの交付決定に伴う増減、実績と見込みによる増減の補正	
平成 27 年度下呂市一般会計補正予算（第 8 号）	
文化財保存修理事業などによる補正	

◎賛否が分かれた議案 【市長提出議案】

○…賛成 ×…反対

議 案 名	議 員 名															審 議 結 果
	田中副武	今井政良	今井美好	今井政嘉	各務吉則	山川博己	中島博隆	伊藤厳悟	一木良一	服部秀洋	吾郷孝枝	中島新吾	中島達也	中野憲太郎	二村勝己	
下呂市新クリーンセンター整備工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	×		○	○	○	○	○	○	○	○	可 決 (賛成多数)
下呂市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例について	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	○	○	
市が実施する事務で個人番号（マイナンバー）を利用し、及び部署間で特定個人情報を利用、提供することを定めたもの																
下呂市国民健康保険税条例及び下呂市介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	×	×	○	○	○	
マイナンバー制度の施行により、申請書などを変更するもの																
平成 27 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	○	○	可 決 (賛成多数)
マイナンバー制度に伴うシステム改修費の補正																

◎全会一致で可決された議案 【議員提出議案】

議 案 名	審 議 結 果
T P P 合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書について	可決(全会一致)

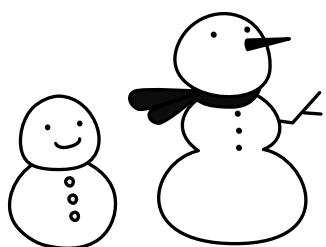
◎請願の審査結果

○…賛成 ×…反対

議 案 名	議 員 名														審 議 結 果	
	田中副武	今井政良	今井美好	今井政嘉	各務吉則	山川博己	中島博隆	伊藤嚴悟	一木良一	服部秀洋	吾郷孝枝	中島新吾	中島達也	中野憲太郎		二村勝己
有害鳥獣残滓に係る焼却施設及び処理体制の整備に関する請願	○	○	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
有害鳥獣駆除後の焼却施設及び処理体制を下呂市として整備するよう求めるもの																

◎報告案件

議 案 名
馬瀬総合観光株式会社の経営状況の報告について



下呂市新クリーンセンター完成予定図

総務教育民生常任委員会

付託された7議案は可決すべきものに

12月11日、当委員会に付託された、7議案について審査し、全てを可決すべきものと決しました。主な審査は次の通りです。

『下呂市道の温泉駅「かれん」の指定管理者の指定について』と『下呂市ゆったり館及び下呂市金山温泉スタンドの指定管理者の指定について』は、関連があるものとして一括審査しました。

指定期間を2年とした理由と赤字となっている両施設の指定管理料を0円とした理由は、『公の施設の見直しの中で、譲渡民営化を目指す施設となっているため継続的に検討』『熱源を灯油から電気式に切り替え経営を見直した』『この地域の賑わいの拠点となっている』『地域の火を消してはいけない』との指定管理者の思いなどをふまえてのこと』と説明がありました。

また国土交通省の地方創生の核となる優れた道の駅に対して応援する「重点道の駅」に申請したことが紹介されました。道の駅「かれん」を含め周辺には病院・サニールンド・ゆったり館などの施設が

あり、地域福祉や少子高齢化に対応した防災の拠点、観光の総合窓口、地域の交流と安らぎの場などとして企画書を提出。認可されれば今後、周辺の整備と有効活用が期待されます。

他に『下呂市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例について』は、市で独自に利用できる事務の追加と情報連携するための規定を設けたもので『厳格な取扱いを確保するとともに、住民周知に努める』との説明がありました。



4月から新しい指定管理者となるゆったり館

予算特別委員会

一般会計では約5千8百万円を増額補正

12月16日、委員会を開催し、付託された7議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。補正予算の主なものについて報告します。

一般会計

補正額 5851万円
補正後 211億1280万円

一般会計歳入補正の主なもの

- ◎保育所保育料(新制度に伴う利用者負担区分の変更による減額) △1442万円
- ◎国民健康保険保険料(新制度に伴う利用者負担区分の変更による減額) △1858万円
- ◎国民健康保険保険料(新制度に伴う利用者負担区分の変更による減額) 929万円
- ◎市町村振興協会交付金(サマージャンボ分)の確定 1247万円
- ◎保育所給食代(新制度に伴う負担区分の変更による増額) 742万円
- ◎萩原南・金山保育園指定管理料(剰余金) 571万円

一般会計歳出補正の主なもの

- ◎国民健康保険特別会計(保険料) 繰入金(制度改正に伴う増額) 3717万円

- ◎子ども・子育て支援事業 地域型保育給付負担金(事業所内保育所の給付単価確定) 759万円
- ◎保育所公設民営事業(年度協定締結に伴う指定管理料の確定) △785万円
- ◎森林整備地域活動支援交付金事業(森林経営計画作成に伴う事業の増額) 781万円

9特別会計(補正は5特別会計)

補正額 3156万円
補正後 129億2872万円

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳出補正の主なもの

- ◎一般保険者療養給付費の支出実績による増 1億3737万円
- ◎一般被保険者高額療養費の支出実績による増 929万円
- ◎後期高齢者支援金 事業給付金の決定による減 △6129万円
- ◎介護納付金 納付金の決定による減 △5537万円

3企業会計(補正は1企業会計)

補正額 2301万円
補正後 22億8535万円

産業経済常任委員会

付託された5議案は可決すべきものに
請願1件は採択すべきものに

12月15日、当委員会に付託された請願1件、議案5件を審査し、全てを可決すべきものと決しました。主な審査は次の通りです。

猟友会より提出された請願の要旨は、「下呂市の農林業に甚大な被害を及ぼしている有害鳥獣駆除後の焼却施設及び処理体制を下呂市として整備するよう求めた」ものです。委員より鳥獣被害の実態や、他地域の処理施設整備などの現状などの質疑がありました。主な内容は、「農業被害は5年間の累計で1億余を超える金額だが、丹精込めて作った作物を獣害により奪われることは、金額より農業を通して地域を守る意欲を減退させることに繋がる」『猟友会の方々の負担軽減に努めることが重要』

『育林した木々の皮を食われ、木材価値がなくなることは、林業業者・林家にとって金額被害と共に生活意欲の減退につながることもある』『高齢者にとって農作業は健康づくりの一環として行っている人もいる。その様な観点から

も有害鳥獣駆除は重要』『昨年実績で鹿2400頭、猪600頭を捕獲しているが、いたちこっこ。県下でもトップクラスの有害鳥獣駆除実績を生かし、捕獲と処理の先駆的な取り組みを願う』などの意見が出されました。全会一致の賛成で請願を採択すべきものとなりました。

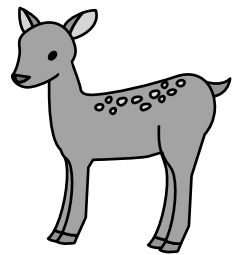
不動産の譲与については、長引く木材価格の低迷による厳しい経営環境に鑑み、市と木曾三川水源造成公社と南ひだ森林組合との協議で分収割合の見直しをおこないました。馬瀬下山の分収造林地における立木の市の持ち分の30から20%又は18%に減らし、造林費用負担者である木曾三川水源造成公社に譲与することに決しました。

下呂温泉合掌村では、経営改善計画に基づき、実態と比べ過大になっている資産評価額の見直しなどを行い、累積欠損金を解消し、資本を適正な規模にするための処理を行いました。より健全な財政



昨年より入場者が増えた下呂温泉合掌村

基盤を確立するための国の指針や法令に基づいたものです。議案審査を終え、飛騨農業協同組合より提出された「TPP合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書」の提出を求める陳情書について協議し、委員会として意見書を提出することになりました。



今回の定例会において国へ提出することとなった意見書

TPP合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の閣僚会議は、10月5日に大筋合意内容を発表した。

その内容は農林水産分野の重要5品目に関して、国会決議を反故にした内容であると共に、今回一連の交渉が初期段階から一貫して政府からの情報開示なきまま進展し、さらに大筋合意発表後の政府見解は、TPPのメリット強調に終始している状況からは、今後、農業生産の現場が抱える不安

や疑念に対して真摯に向き合い、国内農業への対策が万全に行われるかが不安である。

よって、国においては、農業分野における影響を早急に分析・開示すると共に政府が公言した「国内農業は守る」ために必要な事項について、万全な国内対策を構築することを強く求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

委員会 視察報告

総務教育民生 常任委員会管外視察

10月29日30日の2日間、委員会の行政視察を行いました。

滋賀県高島市では、遊休民家流通による定住促進について視察しました。高島市は人口5万1217人、面積693²km²で琵琶湖の北西部に位置し、小学校14校、中学校6校、高等学校2校、通信制高校1校、擁護学校1校となっています。高齢化率32・1%で、市は人口減少に危機感を持ち、平成19年3月、総合計画の中の主要プロジェクトに若者の定住促進を取り上げ、強力に推進をしてきました。平成20年4月には若者定住促進プロジェクト実施計画を策定、同年6月には若者定住促進条例を制定しました。この条例には、住宅確保支援、就労・起業支援、子育て環境の向上、定住促進施策など4つの項目を柱としており、移住定住コンシェルジュという担当職員が、住まい・仕事・暮らしについて相談を受けながら情報発信を行っています。



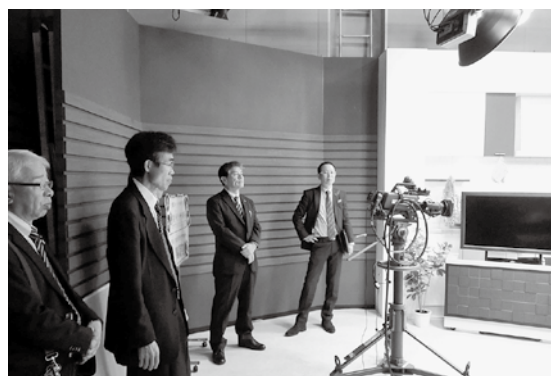
高島市（人口減少対策について）

す。平成21年度の定住は13人、翌年30人、43人、47人、66人、26年度には81人という実績です。定住のための住宅確保支援制度には、新築住宅取得費支援やリフォーム補助があり、起業・就農に対してはそれぞれの支援制度が拡充されており、それらの事業には年間約2500万円の費用が充てられています。全国的にも少子化、人口減少が大きな問題となっている中、高島市の先進的な取り組みは大変評価すべき事例であると感じました。今後の下呂市における移住定住促進策にも大いに参考になりました。



知多広域消防指令センター

愛知県半田市では、知多広域消防指令センターを視察しました。平成24年4月1日より運用を開始、知多半島全域の人口62万人、面積391²km²をカバーし、119番通報を一括受信する指令管制業務を行っています。当指令センターが運用されるまでは、6か所の消防本部（常滑市・東海市・大府市・知多市・知多中部・知多南部）が別々に機能していました。指令業務を共同運用することにより、施設の効果的な運用、大規模災害時にリアルタイムで情報共有を行うことができ、各消防本部の連携強化や迅速な相互応援出動態勢の確立、また職員を集中することで通報から出動までの迅速な対応が可能になったとのことでした。下呂市の今後の消防行政に非常に参考になりました。



CCN 撮影スタジオ

最後に岐阜市シーシーエ又株式会社を視察しました。昭和63年4月30日に設立、情報通信業務の中であって主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビサービス）を行っています。資本金11億8710万円、エリアは岐阜市・関市・羽島市・美濃市・瑞穂市・各務原市・岐南町・笠松町・北方町・山県市・下呂市・郡上市の12地域で配信しています。下呂市では平成20年4月にネットサービスに接続し、現在加入率は62・3%です。「まめなかな」など市民にとって身近な情報番組として好評を得ています。

視察を終え、今後の行政への提言に生かしてまいります。

産業経済 常任委員会管外視察

10月22日23日の2日間、委員会の行政視察で長野県を訪問しました。視察の目的は6次産業化と、御嶽観光と2次交通についてです。

6次産業化では3力所を視察しました。

- ①松川町・有限会社燦燦^{さんさん} 循環型農業、豚肉加工及び販売
 - ②松本市・農業生産法人株式会社かまくら屋 ソバ粉の自社ブランド商品開発・販売・経営強化
 - ③松本市・農事組合法人会田共同養鶏組合 採卵養鶏農業の6次産業化による経営強化
- 6次産業化で、共通して言える



かまくら屋（ソバ粉の自社ブランド化）



会田共同養鶏組合（採卵養鶏農業の6次産業化）

事は出口（販売先）をしつかりつけることが必要で、やはり販売先の多くは、大手インターネット販売が占めています。

3力所の事業所が6次産業化を取り組むきっかけとなったのは、燦燦^{さんさん}は、代表者を含む4名が「このまま家族経営で農業が行えるだろうか？」からスタートしたこと。

かまくら屋は、自動車販売会社社長が、製麺会社の社長から「長野はソバが有名だが、原材料は外国産が増えてきた」の一言がきっかけでした。長野産ソバの復活に向け、平成21年9月にスタートし、現在では4区域内35ha（耕作放棄地再生面積）そば59・5t大豆16tを生産しています。非農家だったが、農業委員が積極的に

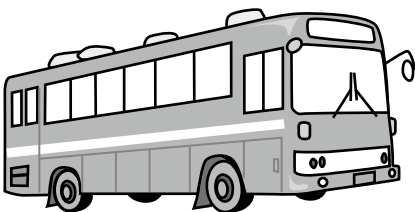
応援し、農地を貸借しています。会田共同養鶏組合は、歴史が古く昭和38年より農業者の雇用環境を整備し、退職金が取れる農業経営からスタートし、現在は22万羽を飼育しています。

3事業所ともすべて、現在は地域の雇用と耕作放棄地解消など、地域に無くてはならない企業として活躍していました。

御嶽観光と2次交通を目的として視察した木曽町役場では、今なお5名の行方不明者がみえる御嶽山、その豊かな自然の恵みを観光に活かしている木曽町において、御嶽噴火以降の観光への影響について様々なデータにより、落ち込んでいる現状の説明を聞きました。その対策としては、様々な場所でのキャラバンなどの取り組みにより、徐々に取り戻しつつあるとのことでした。

合併した木曽町では、公共交通が定額（100円・200円）で運行されていて、御嶽ロープウェイへもこのバスが利用でき観光客の利用もあるそうです。また外国人観光客はJRで来てバスを利用するので、今後は英語対応なども行っていくそうです。

バスの定額料金での運行には多額の予算が必要で、利用者にもアンケートなどをとり、今後は利用



木曽町役場（御嶽観光と2次交通）

料金の見直しを行い、更なる充実を図るそうです。行程の最後に、南木曽町で26年に発生した土砂災害の災害復旧の現場を視察しました。

一般 質問 12人が市政を問う



4 番

今井政嘉議員

公共施設マネジメントについて

①公共施設総合管理計画の策定にむけ、本年度の取り組みと、今後について

◆総務部長

市が所有する建物、土地、道路、橋梁などを対象とした固定資産台帳を年度内に作成します。来年度は、この固定資産台帳のデータを基に「公共施設等総合管理計画」を作成する予定です。

②住民との情報共有をどう図るのか。

◆総務部長

策定段階では、委託業者とも協議の上、この計画の策定目的や方法、進捗状況などについて、できる限りの情報提供に努めたいと思います。

公共施設の有効活用について

①統廃合される施設の有効活用はどのように考えるのか。

◆総務部長

維持管理費の抑制や空き家のままで放置することの防犯や環境などの問題を考え、基本的には取り壊しをすることとしています。

かし地域を含む民間団体などから活用の要望などがあれば、廃止する前に施設を活用する方法を検討する場合もあります。ただし、そうした場合でも、市が直営で引き続き維持管理することは難しいと考えます。

②体験施設などの移住対策としての仕組み作りはどのように考えるのか。

◆経営管理部長

まずは移住者を受け入れる地域の皆さんのご理解を頂くことが最初の取り組みと考えております。また、移住者のための体験施設などについても積極的に取り組んでいきたいと考えています。

外部監査制度の導入を

自治体運営は公会計への移行など、複式簿記が取り入れられ、より経営感覚が必要です。会計のフロアより社会情勢の変化に伴った経営指導を受けるためにも外部監査制度を早期に導入すべきです。

◆総務部長

監査内容も複雑多岐にわたることから、専門の調査機関に委託して、監査をする手法も必要と思います。しかし、行政経験豊かな目で見る指摘も引き続き重要と考えます。予算面や人材の確保、職員への負担なども考慮し、当面は内部統制を進めつつ状況を見ながら検討したいと考えています。



9 番

一木良一議員

有害鳥獣専用焼却施設整備の実施を

①猟友会による駆除の効果、貢献度並びに今後の問題点は

◆市長

猟友会の皆様には有害鳥獣駆除にご尽力いただいています。昨年度日本鹿の捕獲頭数が2595頭となり効果が上がっています。暖冬傾向で木の実が豊作な事などから、農作物被害も減少傾向にあります。猟友会員の今後の問題点は、平均年齢が高いことから、ベテラン猟師さんからの技の伝承や、安全に関する指導も、難しいが大切であると思っています。

②個体駆除に対する国、県の方針について

◆農林部長

国県の方針については、全国的な問題として手厚い支援予算を毎年確保しています。県においては知事を本部長とする岐阜県鳥獣被害対策本部を設置しています。また、本年度から県内各農林事務所に鳥獣被害対策専門員を1名配置しています。

③焼却施設について

◆農林部長

11月16日の産業経済常任委員会で発表させていただいた通り、下呂市のクリーンセンターで従来通り受け入れをさせていただきま。クリーンセンターに持ち込むにあたっては、猟友会の手間を少しでも省くための仕組み、施設を整備すると発表させていただいたところですので、今後下呂市の方針としていきたいと思っています。

小坂、大島谷橋梁整備工事 早期着手を

整備計画の具体的スケジュールについて

◆建設部長

現在「大島第2踏切」の拡幅工事に向けてJIRと協議を行っており、平成28年度には協定を締結し、平成29年度まで2力年かけてJIRによって踏切拡幅工事を行う予定です。大島谷の橋梁新設工事については、それらの工事が完了した後の31年から32年にできないかということを計画しています。

森林、林業の再生と振興策の拡充を振興策について

◆農林部長

対策として集約化協議会を組織し、森林造成組合を中心に施業団地の集約化を進めています。



5 番

各務 吉則 議員

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおける今後の計画について

①市長は11月、フランスを訪れ、知事、高山市長と共にフランス陸上競技連盟会長と会い、2020年まで国際大会の事前合宿など毎年利用する合意書を取り交わし、また、知事はイギリス五輪委員会と東京五輪の事前合宿でトレーニングエリアを利用する覚書を結びました。県と連携した今後の市長の考えを

◆市長

高トレエリアは岐阜県と高山市と下呂市が協議会を作って活動を行っています。選手の招致とか施設のことについて協議会で国に要望していきます。今後も外国との協定も大事ですが、国内のアスリートの育成も大切になってくると思います。

②下呂市では、トレーニングエリアにおける施設整備としてクロスカントリーコースが整備されたが、ウッドチップ舗装の考えは

◆経営管理部長

クロスカントリーコース整備に

については、実業団などのご意見を伺う中、スピードを伴う練習の場合、クロスカントリーコースでは自然の土で走りたいという声もあることから、今回整備したものです。今後、利用者からの声を聞きながら検討します。

保育の受け皿の整備について

①働く女性のため27年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」の現状と今後の保育園の計画について

◆福祉部長

28年度には現在60名以上の園児数の保育園6園（金山・たけはら・わかば・萩原南・萩原北・小坂）を「認定こども園」化します。また、その他4園（中原・上原・わかあゆ・宮田）は、今後小規模保育園として未満児を受け入れ、認定こども園の分園として29年度以降を目標に整備を進める計画です。

②保育園にまだクーラーが整備されていない施設があるが今後の計画について

◆福祉部長

一部未設置の保育園（小坂・宮田・萩原北・わかば・上原・中原）の保育室については、計画的に整備を進めており、27年度から29年度の3年間をかけ計画的に設置を行っていきます。

風水害タイムラインについて

県より、本年3月に風水害タイムラインが示され、各自治体に策定・運用が求められています。①下呂市の状況について伺います。

◆総務部長

他市の例も参考としながら、下呂市独自のタイムライン策定に向け、現在取り組んでいます。市の責務として大切なことは、どのタイミングでどのような情報を発信するかであり、できる限り早い段階で情報提供や指示を伝えていきたいと考えています。

②昨年の豪雨で、大きな被害を受けた馬瀬川についての考えを伺います。

◆総務部長

以前から県に水位観測所の設置を要望していましたが、今年度、下呂土木事務所は現地調査を実施され、年度内を目途に馬瀬中切地内に観測所を設置されます。

ひきこもりの社会復帰支援

現役世代の仕事についていない方や、ひきこもりの増加は、高齢家庭では大きな負担となり社会問題

題となっています。

①下呂市の実態について伺います。

◆福祉部長

ひきこもり者数の正確な把握は難しいものがあり、各種相談事例を通しひきこもりがあったことが判明するケースが多く、なかなか表には出にくいのが現状です。

②課題と対策について伺います。

◆福祉部長

ひきこもりは地域と疎遠になり、介入が困難になってくると言われています。ひきこもった時点で学校、保健医療、福祉、民生児童委員などの協力を得ながら、ひきこもりの初期から色々な対応ができればと思っています。

子育てを支援するために

子育て家庭が多様化する中、様々な形で子育て支援が求められ、その取り組みを始めている自治体もあります。

①スマートフォンを活用し、赤ちゃんステーションなど施設検索、予防接種や検診など情報や手続きなど提供することについて、検討してはいかがでしょうか。

◆福祉部長

スマートフォンを活用した、登録者への情報発信も有効な手段の一つと考え、今後、関係課と検討します。



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

TPPの「大筋合意」をつけて

「大筋合意」は、農産物重要5品目を聖域とした国会決議も踏みにじった内容であり、下呂市の農林業への影響は計り知れない。さらに、今、米価が下落している状況で、「大筋合意」をどうとらえ、その内容が市に及ぼす影響をどう受け止めているのか。

「大筋合意」をしたが、TPP交渉が決着したわけではない。これから協定文書の作成、さらに各国の批准、国会承認という段階がある。参加各国の国民、議会がこれを受け入れるかどうかにかかっている。

◆農林部長

今後の支援策いかにでは、下呂市などの小規模経営で高齢化、獣害などに悩む中山間地域など条件不利地域は、価格下落に陥った場合に、離農や廃業に追い込まれる農家が発生することも考えられます。こういった事態を回避するためにも、国の今後の動向を注視するとともに、場合によっては市独自の支援策や、国の支援策へ更なる

の上乗せなどを考えていかなければいけないと思っています。
生業をしっかりと支援して、地域の振興へ

農林業への支援は地区での農業とくらしを継続できる支援や、就農者への支援強化など、中小企業・商店への支援。例えば商店リフォームや住宅リフォームの実施などを具体化すること。

生業は、くらしと一体であり地域内経済の循環を、より大きく強くすることにつながる。

◆農林部長

農林部の最重要課題として新規就農者の誘導や、育樹祭で築いたパイプを活かした益田清風高校での林業関係の授業開催など、一次産業面から、若者の移住・定住に取り組んでおり、併せて就農後におけるキメ細かい支援やフォローに取り組んでいます。

◆観光商工部長

中小企業や商店への支援としては小口、経営安定などの融資制度を設け、利子補給などを行っています。雇用の創出を伴う企業の設備投資、拡充などに対しては、企業立地促進助成金、資格取得など受講料などの一部を助成する人材育成支援事業補助金などがあり、利用いただいています。



8 番
伊藤厳悟議員

2027年(平成39年)リニア新幹線開業に伴う下呂市の対応について
①濃飛横断道路の整備の見通しについて

◆市長

リニア関連の整備区間は中央自動車道からリニア岐阜駅、木曽川に架かる美恵橋までの5kmで、それ以外の中津川～下呂間約55km及び郡上市和良町方須く八幡町の間約17kmについて、具体的な計画は示されていません。

②アクセス道路としての役割について(国道257号の改良整備の推進)

◆建設部長

リニア中央新幹線の開業により、国道257号の果たす役割は、たいへん重要であると考えます。下呂～中津川間は、全線2車線改良済みですが、安全に通行するには、まだまだ改良が必要な箇所があるため、ターゲットを絞って要望していきたいと考えています。

◆建設部長

③下呂市と中津川市の協力体制について
中津川市とは要望個所の絞り込

みなど統一を図り、常に情報交換を行い連携を強めていきたいと考えています。

就業者の減少について

①下呂市の現状と今後の見通し及び対策について

◆観光商工部長

生産年齢人口(15歳～64歳)は、今後も減少が見込まれます。益田清風高校での地元企業ガイダンス、企業・求人紹介冊子の発行、市内就職情報バンク、特別支援学校の見学会、高校生の企業見学バスなどの事業に新たに取り組み、若者の定着を促していきます。

②シニア世代の労働力の活用と役割について

◆観光商工部長

若者の定住と合わせて、就業者の確保にはシニア世代(プレミアマム世代)の活躍も不可欠であると認識しています。地域づくりや農地の保全・活用、集落営農の担い手としての役割が期待されます。また、シルバー人材センターにふさわしい仕事を提供し、市としても支援していきます。

陸上用グラウンドの建設計画について

400mトラックが確保できる陸上用グラウンドの建設計画は

◆副市長

教育、体力づくりの一環、元気な下呂市にむけて中期的なスパンの中で検討していきたい。



2 番

今井政良議員

公の施設の見直し、市有地の活用について

①現状と今後の見直しについて

◆総務部長

平成28年度までに地域自治会や施設利用者など関係者との協議を終了し、平成30年度末を目途に見直しの作業を完了することとしております。

②統合となる馬瀬中学校の活用について

◆教育部長

平成27年11月に提出された馬瀬中学校の統合に関する要望書に「地域住民が継続的に活用できるようにしてほしい」という一項目があり、地域の活性化のために地域住民の提案や民間での活用など、より良い活用方法を市長部局との協議により進めます。

③若者定住の為に市有地の宅地活用について

◆総務部長

市は、宅地などに活用できそうな売却可能な土地について、測量の上土地の所在地や売却価格、現況などを「広報紙」と「ホームページ」に

掲載し、常時公募を行っています。

④旧下呂館跡地・旧県立下呂温泉病院跡地活用について

◆経営管理部長

ハード面では、ランドマークの整備、観光交流センターの整備、2次交通発着所など整備、当該施設周辺道路などの整備、ソフト面では、まち歩き推進事業、着地型観光推進事業、2次交通整備調査事業など、市内各地域におけるあらゆる地域資源を有効に生かした産業振興や地域活性化の推進を図るための、事業への活用を検討しています。

空家、空店舗の対応策について

現状と対応策について

◆経営管理部長

空き家の所有者(約500件)にアンケートした内容を基に、下呂市に合った空き家対策を検討し、空き家に関する情報を一括管理することで情報発信できるシステムを構築、地域外住民との交流拡大、移住定住の促進に繋がる取り組みを実施します。

◆観光商工部長

創業支援事業計画に基づき、商工会が市内の空き店舗などの情報収集を行い11月末で15件の情報提供を受けています。空き店舗に係る補助金も改修費も対象にするなど見直しており、今後も、商工会・金融機関と連携し、創業支援を進め、対策を進めていきます。



10 番

服部秀洋議員

特定健診について

①現状と課題

◆健康医療部長

平成26年度の統計より下呂市は、特定健診受診率が48.5%（県内平均35.9%）国が目標としている60%に達していない状況で推移しており、低い受診率が課題となっています。

②新たな検査項目及びがん検診部門の追加は

◆健康医療部長

「虚血性心疾患」「脳血管疾患」予防のため平成28年度から特定健診の自己負担はそのまま心電図検査を追加し実施の予定です。また、がん検診については、胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診を実施、さらに平成28年度より前立腺がん検診を追加して実施します。

今後の部局間連携について

①介護保険などの手続き簡略化は

◆福祉部長

介護保険の申請窓口は地域包括支援センター、各振興事務所の福祉係が受け付け、取り次ぎという方法で業務を扱っています。簡単

な問い合わせは市民課でも回答できるよう定期的な業務の確認、勉強会を実施していきたいと考えています。

②災害時における技術職部門の連携は

◆総務部長

現在上下水道部が下呂庁舎、農林部と建設部が萩原庁舎にあることから、テレビ会議システムなどを活用し、情報交換を行いながら対応に当たっています。なお新しい庁舎整備方針で、今後下呂総合庁舎に農林部、建設部が移転した場合でも、同システムを使用する予定です。

地籍調査について

①進捗状況は

◆建設部長

地籍調査事業における下呂市全体の計画面積は約616km²、そのうち平成26年度末調査済面積は約69km²で、進捗率は11.1%となっています。

②山林境界の未確認による弊害は

◆建設部長

所有者や山林の境界が不明確であることは、森林整備が進まない要因のひとつであり、所有者や境界の特定に費やす労務は年々増加している状況です。



11 番
郷孝枝議員
(日本共産党)

老後の安心・介護の安心のための 地域包括ケアシステム構築を

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・生活支援・介護予防の地域支援事業の充実が求められています。

①介護報酬削減が市内事業所に及ぼす影響はどうか。赤字経営では事業継続は困難です。地域の介護財産でもある介護事業所を下支えするよう指定・委託・補助の活用で支援ができないか。

◆福祉部長

今年度の介護報酬制度改定により、市内の多くの事業所では、サービスの種類を問わず、大きな影響を受けています。事業所では加算制度の活用、介護保険適用外のサービスを独自に展開されることや、定数・営業日などを調整することで収益を確保しようと努力されています。介護保険事業については、収益事業として各事業者の運営努力による部分もありますので、事業への補助という点では難しい点があります。なお、市が委託事業・指定管理事業としてお願いしていると

ころは、十分に運営状況を把握しながら対応していく必要があります。

②介護の人手不足解消のために、県の制度と連携した初任者研修助成を下呂市でも実施を

◆福祉部長

県においてその制度内容が検討されているので、内容をみながら具体的に検討していきたいと思えます。

③認知症施策推進のための医療・介護の連携は

◆福祉部長

現在、下呂市医師会の事業として進められている、「下呂市在宅医療と介護のガイドブック」の作成に協力し、今年度中に各戸に配布予定です。

④地域包括支援センターを下呂地域にも増設する必要があるのではないか。

◆福祉部長

職員の増加が見込めないため、新たに設置するのは非常に困難です。

⑤地域ケア会議の推進と、介護事業者間の協力共同体制の構築で、受け皿の整備を急ぐ必要があるのでは

◆福祉部長

地域包括支援センターが中心となって圏域ごとに開催し、個別ケースの検討と支援方法を協議しながら、地域の課題の掘り起しを行っていきます。



13 番
中島達也議員

今後の行政組織について

平成28年度から新たな定員適正化計画が施行され、現在、平成31年度の行政組織が示されています。議会事務局(監査課含む)、観光課など新たな組織編成の考え方について伺います。

◆総務部長

9月に下呂市組織再編計画を策定したところです。この計画で部については、統合対象の20部を16部に再編するとともに、課は48課を44課にします。こうした組織の見直しで、現在の定員適正化計画の見直しでは、平成27年度の職員数615人が平成31年度には600人に減少する予定です。議会事務局については、その必要性から現状の職員を維持することとしております。議会事務局の体制は議会とも協議して進めていきたいと考えています。また、観光商工部については現在、観光課、商工課、観光施設としておりますが、観光課と観光施設の統合を予定しています。

再編の時期ですが、一部の部署

を除き、庁舎整備のスケジュールに合わせて平成29年度に行いたいと考えています。

地方創生戦略と財政運営について

下呂版創生総合戦略について随時報告を受けていますが、最終的な概要を伺いたい。また今後財政的に何が問題になっていくのか示してください。

◆経営管理部長

基本方針として、人口そのものを増やすだけでなく、地域の自発的・自治的な活動を推進し、地域の力となる有能な人材の育成や呼び込みなど、「質を高める」取り組みに重点を置くものとし、また、その基で4つの基本目標を掲げました。1つ目の基本目標は「しごとをつくる」とし、働く場を確保し、就業を促進します。2つ目は「下呂市に呼び込む」とし、魅力を伝え、新しいひとの流れをつくりたい。3つ目は「若い世代の未来を応援する」とし、結婚・出産・子育ての「希望」をかなえます。4つ目は「まちを育て、まちをつなぐ」とし、安心して暮らせる「まち」にします。

財政的に長期の計画で施策を行っていくとすると、基となる財源の確保が重要になってきます。下呂市にとってこれが大きな課題になってくると思っています。



16 番

二村 勝己 議員

市内各道路の整備について

①国道41号保井戸屏風岩付近の改良計画について

◆建設部長

落石崩壊などの危険箇所を回避するためにバイパス整備が計画され、平成17年度に事業採択されましたが、10年経過した現在も一部地権者の承諾が得られず、工事が未着手となっています。

②国道41号小川地内右折レーンの進捗について

◆建設部長

平成27年度に調査設計・用地買収など、平成28年度には、建物補償業務・本線拡幅工事を施行し、順調に進めば平成29年には工事が完成し、高山方面に向かう車両は右折車線ができたことにより、安全な通行が可能となります。

③国道257号馬瀬未改良地区の改良計画について

◆建設部長

川上第Ⅱトンネル、数河・黒石間の早期着工に向けて要望しています。

④県道下山名丸線、下呂小坂線門和佐瀬戸線の改良計画について

◆建設部長

緊急輸送道路における県の計画では、平成30年度までに2車線が確保できない区間においては、500mに1箇所待避所を設置することとしています。それらの計画に基づき、一般県道下山名丸線では名丸地内において、主要地方道下呂小坂線では四美地内において、待避所を計画されています。

⑤市道森8号線合掌村から交流会館までの改良について

◆建設部長

当該路線は、緊急搬送や観光面においても重要な道路であると認識していますので、今後事業を検討して行きます。

沿道修景事業について

各道路の沿道修景事業の進捗状況と、今後の計画について

◆建設部長

現在、国道257号、主要地方道下呂白川線・下呂小坂線・宮萩原線において事業の予算要求をしています。

◆馬瀬振興事務所長

平成24年度から平成26年度までの3ヶ年は市道惣島線沿いを継続して行い、今年度は名丸地内の市道中央橋線沿いを実施、さらに惣島地区の市道旧道線沿い0・45haを予定しています。



14 番

中野 憲太郎 議員

第2次総合計画で人口減少対策にどう取り組んでいくのか

総合計画策定から1年が経過した。人口減少対策・行財政改革の推進・地域づくりの3つの重点プロジェクトの中で、地域づくりのしくみに関する取り組み状況は①進捗と全体のスケジュールは

◆経営管理部長

第2次総合計画は市の最上位に位置づけられる計画です。現在の計画の下で、まち・ひと・しごと創生にかかる総合戦略も合わせて策定をしています。第2次総合計画の中には3つの大きなプロジェクトがあります。プロジェクトの中で、地方創生と大きくからみがあるものは、人口減少対策・地域のしくみづくりプロジェクトです。こちらについては、総合戦略の中で、第2次総合計画と整合性を持ちながら進めていくこととするものです。

②計画づくりのワークショップは

◆経営管理部長

総合計画と総合戦略が非常に密接な関係にある中で、地方創生に

関連して子育て世代の女性を対象にモニターを募集し昨日までに4回の会議を開催し、女性の視点での意見を伺っています。元気な若者をつなぐということで、50歳以下の方々20名ほどを募集し、未来を創る語り場アンダーフィフティーGジャックの愛称で、若者会議を開催していきたい。このような形でワークショップを開催しながら新たな政策とし、また地域の中で取り組んでいたけるようなものを、自ら見つけていただくことにもつながっていききたいと思います。

③地元職員の地域活動参加は

◆経営管理部長

職員の地域活動参加については、市長からも常に地元の行事や活動には極力参加するよう指示されているところです。

職員が地域活動に参加し、地域の生の声を聞くことにより、行政として本当に取り組むべきものはなんなのか、従来の事務事業を漫然と行うのではなく、気づきや見直すきっかけにも繋がるのではないかと考えています。





益田清風高校生徒会の皆さん

議会傍聴

平成28年6月19日以降に行われる国政選挙から、選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられ、満18歳以上の方が選挙に参加できることになりました。これに先立ち益田清風高校生徒会の皆さんが、「議会・選挙権」を知るため、一番身近な下呂市議会12月定例会を傍聴されました。

また萩原地区・馬瀬地区の区長会や、上原小学校6年生など、69名の方が傍聴されました。

3月定例会会期日程

3月定例会の会期日程をお知らせします。なお一般質問などの内容は新聞折り込みでお知らせします。

2月

25日(木) 10時～

本会議(初日)
提案説明など

3月

8日(火) 10時～

9日(水) 10時～

本会議(一般質問)

10日(木) 9時30分～

総務教育民生常任委員会

11日(金) 9時30分～

産業経済常任委員会

15日(火) 9時30分～

16日(水) 9時30分～

17日(木) 9時30分～

18日(金) 9時30分～

予算特別委員会

23日(水) 10時～

本会議(最終日)
委員長報告及び採決

※日程は変更になる場合もあります。

開かれた議会をめざして

下呂市議会では、次のような取り組みを行っています。

- ① 本会議における傍聴(委員会は、委員長の許可により傍聴できます)
- ② 定例会のお知らせチラシの配布(新聞折込)
- ③ 一般質問のケーブルテレビ放送・録画放送(ケーブルテレビ加入者のみ)
- ④ 一般質問録画DVDの貸し出し
- ⑤ 本会議議事録の閲覧(ホームページに掲載)
- ⑥ 下呂市ホームページに市議会情報を掲載(下呂市ホームページ→議会)
- ⑦ 各議員の議案に対する賛否を明記

今後市民の皆さまに様々な方法でお伝えし、開かれた議会をめざします。議会へのご意見等ございましたら、議会事務局までお知らせ下さい。

◆下呂市議会事務局 電話 24-22222 FAX 25-28333

e-mail gikai-02@city.gero.lg.jp

お詫びと訂正

下呂市議会だより第46号5頁総務教育民生常任委員会の報告の中で、「特定健診の中にある歯科検診」とありましたが、特定健診の中に歯科検診の項目はありません。お詫びして訂正します。

編集後記

12月定例会は念願だった下呂市新クリーンセンターが、地元の皆様の苦渋の決断によりようやく工事請負契約が締結されました。平成16年の合併時より市内各地での候補地選定が難航し、その一方で、施設の維持管理に要する費用が年々増加する中で契約締結する事が出来たのは、新しい年を迎える下呂市にとって、とてもありがたい出来事でした。

新しい年、下呂市まち・ひと・しごと創生総合計画作りも進み、地域再生計画にて夢のある下呂市の幕開けとなる事を願い、議員一同更に邁進してまいります。

議会報編集委員 M. I